

## 菊池市 耐震化緊急促進アクションプログラム 2024

### 1 目的

菊池市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、菊池市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともにプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

<b>取組内容</b>	<b>財政的支援</b>
	耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された住宅について、耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、建替え工事、耐震シェルター工事を行う住宅所有者等に対して補助を行う。
<b>取組内容</b>	<b>普及啓発等</b>
	<p>① 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度は市全ての住宅所有者にダイレクトメールを送付（固定資産税の納税通知書に啓発チラシを同封）</li> </ul> <p>②耐震診断実施者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断結果報告時にリーフレットを配布</li> <li>・耐震診断実施後、耐震改修を行っていない者にダイレクトメールを送付</li> </ul> <p>③改修事業者の技術力向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県や関係機関と連携した、耐震改修に関する技術講習会を年1回以上実施</li> <li>・工事業者情報を容易に取得できるよう、耐震診断結果報告時に配布するリーフレットにリフォーム評価ナビ等、国交省補助事業採択サイトのアドレスを記載</li> </ul> <p>④一般への周知普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月号広報誌に今年度も事業実施の掲載</li> <li>・市庁舎の展示スペースを活用して、耐震改修事例の紹介</li> <li>・建築士会等の集会の場で、事業の周知を行う</li> </ul>
<b>目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断実施：5戸</li> <li>・耐震改修設計費補助：一戸（総合支援へ移行）</li> <li>・耐震改修工事費補助：一戸（総合支援へ移行）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計改修工事一括補助：3戸</li> <li>・建替え設計工事一括補助：1戸</li> <li>・耐震シェルター工事補助：2戸</li> </ul>

## 2 前年度（令和5年度）実績・自己評価

実績	財政的支援	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断実施：2戸</li> <li>耐震改修設計費補助：0戸</li> <li>耐震改修工事費補助：1戸（総合支援）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建替え工事補助：1戸（総合支援）</li> <li>耐震シェルター工事補助：0戸</li> </ul> <small>（件数は交付決定件数）</small>
自己評価	普及啓発等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>6月号広報誌で補助事業の記事を掲載</li> <li>HPアドレス：<a href="https://www.city.kikuchi.lg.jp/q/aview/256/12916.html">https://www.city.kikuchi.lg.jp/q/aview/256/12916.html</a></li> <li>アクションプログラム公表期日：令和5年4月</li> </ul>	
自己評価	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベント等を活用した啓発ができなかった。</li> <li>固定資産税の納税通知書を活用したことについては、問い合わせが増え、効果を感じられた。</li> <li>交付決定前に着手できないなど、補助制度の基本的な部分が住民に理解をいただけていない。</li> </ul>	
自己評価	改善策	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災アプリを用いて個別周知を行う。（スマホ所有者にはリアルタイムで配信できる）</li> <li>市庁舎の展示スペースを活用して、耐震改修事例の紹介を行い普及啓発に努める。</li> <li>パネル展示において、イベント等を活用してより高い効果が得られるようにする。</li> </ul>	

※熊本県が実施する戸建て木造住宅耐震診断士派遣事業により実施

耐震改修促進計画	計画期間	平成29年9月～令和8年3月		
	耐震化率	75.5%	住宅戸数	19,580戸
			耐震性有戸数	14,791戸
	算出年度	平成29年	耐震化率根拠数値年度	平成29年
	耐震化中間目標値	95%	中間目標年度	令和2年
耐震化最終目標値	≒100%（概ね解消）	最終目標年度	令和7年	